

## 附 帯 意 見

### 報告第2号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 道財政は、保健・福祉関係の義務的経費が引き続き増加傾向を見せ、道債償還費はいまだ高い水準にあるが、財政健全化の状況を判断する実質公債費比率、将来負担比率は着実に低下してきている。

新たな北海道総合計画や、人口減少問題に対応する北海道創生総合戦略などに基づく政策の確実な展開を図るため、財政規律の維持に努めつつ、安定的な行財政構造の構築に取り組み、北海道の持続的な発展を図るべきである。

1. 人口減少問題など近年の重要な政策課題については、その課題解決に向けた対応策が分野横断的であり、所管部局が全庁に広がる様相を見せてきている。

これらの重要政策課題に対しては、意識を一にして全庁を挙げて対応する必要がある、施策の立案に当たっては、重点予算枠などを設け各部局が相互に連携した集中的かつ効果的な対応を図るべきである。

1. 道路や河川を初めとする道有施設に係る維持管理費については減少傾向が続いており、施設の適切な維持管理水準が保たれなくなれば、防災等の観点から懸念が生じることとなる。

道民の安全・安心を図るために、道有施設の維持管理経費の確保に努めるべきである。

### 報告第3号（北海道病院事業会計決算）

1. 病院事業については、入院収益の増、資産減耗費などの減少に加え、地方公営企業会計制度の改正の影響もあり、累積欠損金は前年度に比べ約200億円減の521億8767万円となっているが、その経営は依然として厳しい状況にある。

今後、これまで以上に医師・看護師などの確保に努めるとともに、病院経営に関する権限・責任の明確化を図り、収支改善に取り組み、地域医療を支える道立病院の役割を果たしていくべきである。

### 報告第5号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業では、4年連続して純利益を計上したが、累積欠損金は157億3660万円に達しており、特に石狩湾新港地域工業用水道事業の収支状況は水道事業全体に影響を及ぼしていることから、企業誘致を所管する部局との連携を図りながら企業に対して積極的に働きかけ、水需要の拡大に取り組むべきである。